

松川町の将来財政試算 (平成28～31年度)



松川町の財政計画については、第4次総合計画や自治体経営改革プランとの整合性を図りつつ、中期財政計画(～平成21年度)及び長期シミュレーション(～平成27年度)を、平成19年3月に策定し健全財政に努めてまいりました。

これまでの取組により、平成26年度決算では、起債残高を約110億円まで減少、また基金残高は約32億円という状況で、健全財政を維持してきているところです。

このような状況の中、経済不況による国と地方の厳しい財政状況は改善が見られず、本格的な人口減少・少子高齢化時代に突入しています。

そこで第5次松川町総合計画の策定にあたり、まちづくりの将来像の実現と健全な財政運営の両立を目指し、将来の財政推計を試算することとしました。

推計期間は、平成18～26年度決算の財政推移を振り返りながら、総合計画の計画期間(平成28～31年度)としています。

尚、本資料は一定の条件に基づく推計試算であり、将来の予算編成等を拘束するものではありません。

また、進行管理を行うため、計画期間の予測値と実績値(決算数値)を比較し、必要に応じて更新していきます。

平成28年3月

松川町 まちづくり政策課

I 財政の推移

(1) 歳入決算の推移

(単位:千円)

区分	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算
①町 税	1,287,991	1,491,700	1,501,432	1,408,559	1,349,387	1,408,698	1,386,452	1,391,210	1,411,665
町民税	483,392	656,300	646,891	581,341	530,958	571,732	580,555	575,200	584,827
固定資産税	690,526	717,730	738,423	719,023	711,058	721,084	689,842	691,508	702,032
軽自動車税、他	114,073	117,670	116,118	108,195	107,371	115,882	116,055	124,502	124,806
②地方譲与税 ・各種交付金	438,544	306,619	297,504	281,570	278,151	256,176	240,247	242,209	256,370
地方譲与税	217,385	107,309	103,270	96,937	94,267	85,604	80,012	76,096	72,675
利子割交付金	4,896	6,555	6,611	6,334	6,160	4,249	3,261	2,686	2,650
配当割交付金	4,568	5,031	1,904	1,526	1,556	2,385	2,158	3,948	7,553
株式譲渡所得割 交付金	3,476	2,965	701	789	579	747	493	6,666	5,755
地方消費税交付 金	129,406	129,760	126,250	131,107	130,881	126,260	124,591	123,529	152,695
自動車取得税交 付金	46,841	43,300	38,714	23,347	21,022	18,953	6,912	6,241	5,835
地方特例交付金	30,191	9,727	18,113	19,708	21,971	16,263	21,182	21,326	7,713
交通安全対策特 別交付金	1,781	1,972	1,941	1,822	1,715	1,715	1,638	1,717	1,494
③地方交付税	2,249,358	2,149,939	2,198,841	2,275,803	2,477,029	2,482,892	2,376,712	2,341,695	2,411,566
普通交付税	2,169,480	2,049,040	2,075,269	2,127,306	2,299,732	2,290,192	2,178,356	2,125,102	2,177,633
特別交付税	79,878	100,899	123,572	148,497	177,297	192,700	198,356	216,593	233,933
④国庫支出金 ・県支出金	418,092	478,834	442,099	1,076,059	1,073,207	1,199,201	741,882	837,699	915,151
国庫支出金	211,335	242,515	224,827	829,162	761,049	586,405	440,054	500,904	598,161
県支出金	206,757	236,319	217,272	246,897	312,158	612,796	301,828	336,795	316,990
⑤繰入金	58,538	81,935	90,918	81,458	28,687	51,591	540,967	270,389	422,848
⑥町 債	479,700	339,356	293,577	289,400	278,300	348,200	733,700	549,800	684,400
事業債等	271,400	159,700	125,300	59,400	78,300	109,200	466,700	290,800	428,400
減税補てん債	10,300	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時財政対策債 等	198,000	179,656	168,277	230,000	200,000	239,000	267,000	259,000	256,000
⑦その他	687,804	690,041	661,389	765,389	614,401	809,941	672,815	900,232	834,394
分担金・負担金	19,245	11,197	9,290	20,050	24,808	14,741	10,028	27,756	26,816
使用料・手数料	165,694	163,332	145,687	146,006	132,984	128,712	123,294	118,085	131,876
財産収入	20,872	16,284	50,353	68,336	17,238	10,902	11,480	7,479	18,519
寄付金	2,123	7,617	8,302	530	3,224	1,196	4,003	8,249	22,391
繰越金	371,087	386,426	332,464	385,139	298,128	523,946	362,479	533,044	430,190
諸収入	108,783	105,185	115,293	145,328	138,019	130,444	161,531	205,619	204,602
歳入合計	5,620,027	5,538,424	5,485,760	6,178,238	6,099,162	6,556,699	6,692,775	6,533,234	6,936,394

自主財源(①+
⑤+⑦)の割合

36% 41% 41% 37% 33% 35% 39% 39% 38%

(2)歳出決算[性質別]の推移

(単位:千円)

区分	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算
① 人件費	790,544	755,971	741,214	709,561	724,268	742,992	688,979	685,572	700,029
② 扶助費	322,701	356,944	360,340	403,707	602,652	649,722	655,643	648,916	681,721
③ 公債費	946,584	952,468	943,075	845,527	769,469	871,386	586,956	706,960	544,939
義務的経費	2,059,829	2,065,383	2,044,629	1,958,795	2,096,389	2,264,100	1,931,578	2,041,448	1,926,689
④ 物件費	680,784	723,601	738,959	821,735	870,191	905,304	949,785	969,887	1,083,389
⑤ 維持補修費	30,253	30,971	37,146	31,413	37,111	33,209	36,467	33,259	41,498
⑥ 補助費等	525,680	504,963	519,982	918,847	594,150	559,657	532,845	620,254	790,125
⑦ 繰出金	832,660	830,320	861,883	926,015	869,149	905,099	922,348	918,663	951,527
⑧ 積立金	223,500	288,136	114,032	216,381	76,035	204,853	105,315	85,287	28,761
⑨ 貸付金、他	65,100	57,090	97,877	109,956	89,858	94,489	125,202	145,128	171,208
小計	2,357,977	2,435,081	2,369,879	3,024,347	2,536,494	2,702,611	2,671,962	2,772,478	3,066,508
⑩ 普通建設 事業費	751,831	675,342	682,073	896,968	942,333	1,227,443	1,568,192	1,280,340	1,383,294
⑪ 災害復旧 事業費	63,964	30,154	4,040	0	0	67	0	8,777	0
投資的経費	815,795	705,496	686,113	896,968	942,333	1,227,510	1,568,192	1,289,117	1,383,294
歳出合計	5,233,601	5,205,960	5,100,621	5,880,110	5,575,216	6,194,221	6,171,732	6,103,043	6,376,491

(3)基金残高の推移 ※基金は財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の数値

(単位:百万円)

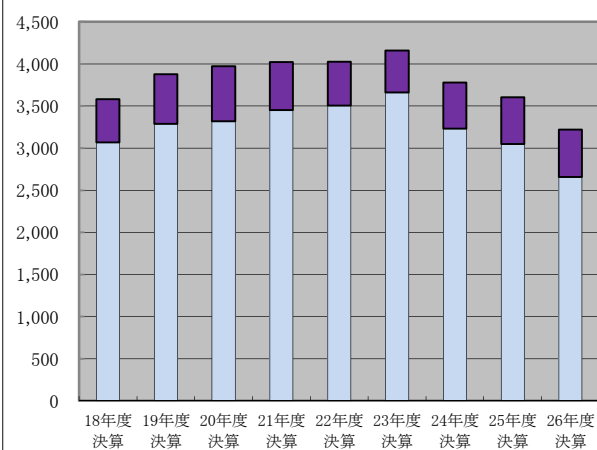
区分	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算
一般会計	3,069	3,288	3,318	3,453	3,507	3,663	3,231	3,049	2,659
特別会計	514	590	656	570	519	497	547	557	562
計	3,583	3,878	3,974	4,023	4,026	4,160	3,778	3,606	3,221

(4)起債残高の推移

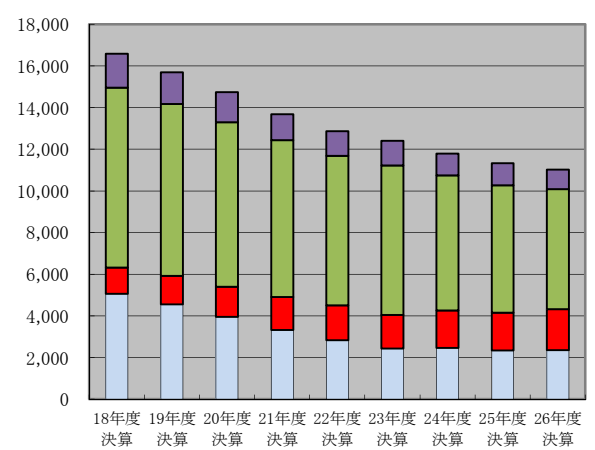
(単位:百万円)

区分	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算
一般会計(臨時財政 対策債除)	5,061	4,555	3,953	3,323	2,829	2,428	2,456	2,330	2,358
臨時財政 対策債	1,262	1,364	1,445	1,573	1,667	1,616	1,799	1,814	1,964
下水道会計(農集 排含む)	8,633	8,254	7,904	7,538	7,184	7,183	6,485	6,125	5,757
水道企業会計	1,641	1,526	1,446	1,249	1,185	1,182	1,049	1,059	942
計	16,597	15,699	14,748	13,683	12,865	12,409	11,789	11,328	11,021

基金残高の推移



起債残高の推移



(3) 財政推移の概況

① 基金残高の推移

平成18年度決算で35億8千万円であった基金総額は、将来の大型事業を見据えるなかで計画的に積み増しし、23年度末には41億6千万円までになりました。その後、小学校大規模改修などの事業に活用することで、26年度末では32億2千万円という状況になっています。

② 起債残高の推移

平成15年度が起債残高のピーク(189億円)でありましたが、計画的な建設投資や繰上償還を行うなどし、26年度決算では110億円(11年間で79億円の減)となっています。

起債残高のうち、臨時財政対策債は増加傾向にあり、26年度決算では19億6千万円にまで増加しています。

③ 歳入(一般会計)の推移

自主財源割合(町税など)は、平成26年度決算では38%であり、残りの6割超を地方交付税などの依存財源(地方交付税など)に頼る状況がこれまでと同様に続いています。

④ 歳出(一般会計)の推移

○人件費は、平成26年度決算では7億円とし、18年度決算比で9千万円減少させています。

職員数は、18年度117名に対し、26年度には106名となっています。尚、臨時非常勤職員の賃金を含めた実質的な人件費総額では、18年度決算比で6千万円の増となっています。

○扶助費は増加傾向にある中、26年度決算では、18年度決算比で3億5千万円超という規模になっています。

○公債費は、平成22年度まで定期償還額が7億円を超えるピークの状態が続いていましたが、その後は5億円台に下がってきています。

○物件費は、行財政改革による経費削減に取り組んできましたが、サービス増と正規職員数の減を補う臨時非常勤職員数の増加などにより増加傾向に転じています。

○繰出金は、公共下水道や農業集落排水事業への繰り出しが減少する一方で、医療費や介護給付費の増加など社会保障の増加に伴う繰り出しが増加しており、毎年8億円超という規模になっています。

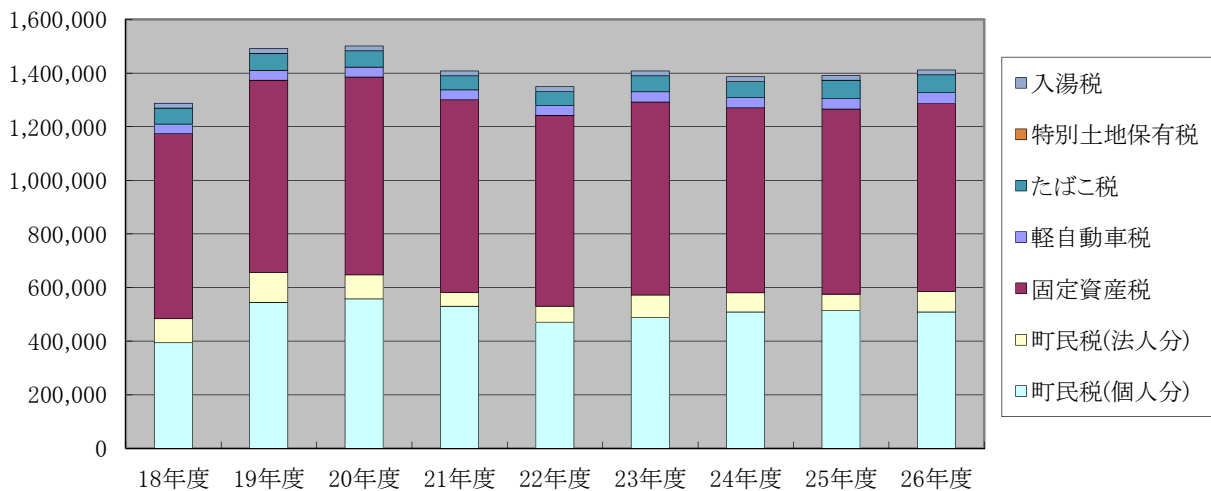
Ⅱ 項目別の推移

1. 歳入

(1) 町税

単位:千円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
町民税(個人分)	394,694	544,274	557,520	529,890	470,300	488,648	508,301	514,873	508,865
町民税(法人分)	88,698	112,026	89,371	51,451	60,658	83,084	72,254	60,327	75,962
固定資産税	690,526	717,730	738,423	719,023	711,058	721,084	689,842	691,508	702,032
軽自動車税	35,987	36,769	37,166	37,430	37,783	37,638	38,586	39,422	40,841
たばこ税	59,925	63,231	60,893	52,848	51,830	60,151	59,488	67,395	66,440
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	18,161	17,670	18,059	17,917	17,758	18,093	17,981	17,685	17,525
計	1,287,991	1,491,700	1,501,432	1,408,559	1,349,387	1,408,698	1,386,452	1,391,210	1,411,665



・18年度税制改正により19年度の町民税(個人分)は前年比約1億5千万円増となりました。しかし、21、22年度と町民税が減収となったことで、歳入総額は減少となり、その後は微増傾向にあります。

(2) 地方譲与税・各種交付金

単位:千円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地方譲与税	217,385	107,309	103,270	96,937	94,267	85,604	80,012	76,096	72,675
利子割交付金	4,896	6,555	6,611	6,334	6,160	4,249	3,261	2,686	2,650
配当割交付金	4,568	5,031	1,904	1,526	1,556	2,385	2,158	3,948	7,553
株式譲渡所得割交付金	3,476	2,965	701	789	579	747	493	6,666	5,755
地方消費税交付金	129,406	129,760	126,250	131,107	130,881	126,260	124,591	123,529	152,695
自動車取得税交付金	46,841	43,300	38,714	23,347	21,022	18,953	6,912	6,241	5,835
地方特例交付金等	30,191	9,727	18,113	19,708	21,971	16,263	21,182	21,326	7,713
交通安全対策特別交付金	1,781	1,972	1,941	1,822	1,715	1,715	1,638	1,717	1,494
計	438,544	306,619	297,504	281,570	278,151	256,176	240,247	242,209	256,370

・地方譲与税及び各種交付金は、国県税として一旦徴収し、基準にしたがい譲与交付される地方税です。

(3) 地方交付税

単位:千円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
普通交付税	2,169,480	2,049,040	2,075,269	2,127,306	2,299,732	2,290,192	2,178,356	2,125,102	2,177,633
臨時財政対策債	198,000	179,656	168,277	230,000	200,000	239,000	267,000	259,000	256,000
実質的な普通交付税 計	2,367,480	2,228,696	2,243,546	2,357,306	2,499,732	2,529,192	2,445,356	2,384,102	2,433,633
特別交付税	79,878	100,899	123,572	148,497	177,297	192,700	198,356	216,593	233,933
計	2,447,358	2,329,595	2,367,118	2,505,803	2,677,029	2,721,892	2,643,712	2,600,695	2,667,566

・交付税制度改革による新型交付税[包括算定経費](19年度)や、「頑張る地方応援プログラム」(19年度～)、地方再生対策費(20年度～)、地域雇用創出推進費(21年度～)のなど制度改革が続く一方で、財源不足を補うための臨時財政対策債(13年度～)の発行が継続的に行われています。

・19～21年度には、特別交付税には「頑張る地方応援プログラム」として、各市町村3千万円が定額で措置されています。また、25年度以降公的病院への補助に対し6千万円～1億円の措置がされています。

①普通交付税算定内訳

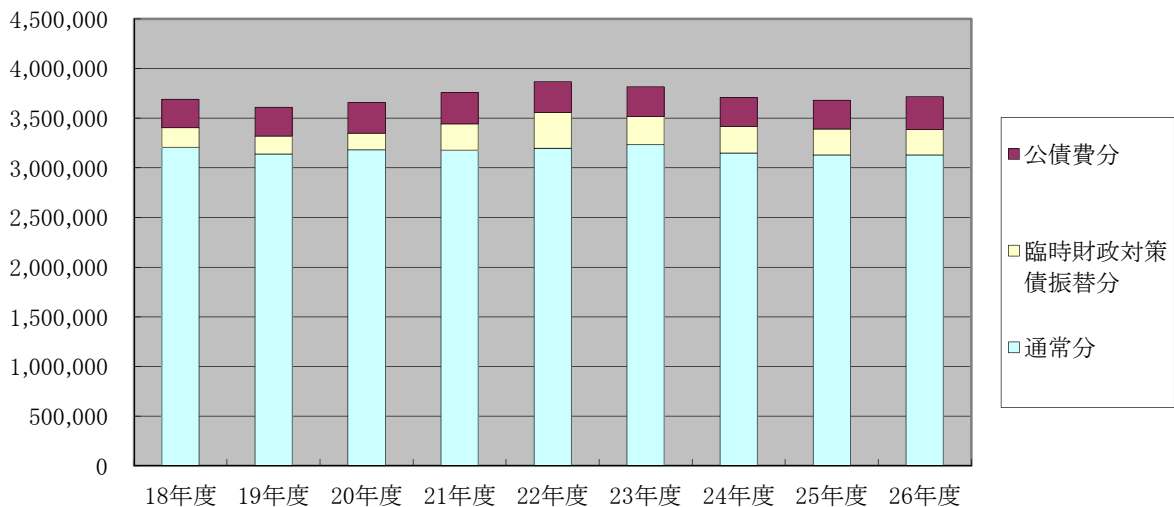
単位:千円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基準財政需要額※ 1	3,689,239	3,609,964	3,657,459	3,759,504	3,866,718	3,816,629	3,709,369	3,681,660	3,716,030
通常分	3,405,190 92%	3,318,278 92%	3,348,071 92%	3,440,788 92%	3,557,787 92%	3,515,274 92%	3,416,735 92%	3,390,402 92%	3,387,036 91%
公債費	284,049 8%	291,686 8%	309,388 8%	318,716 8%	308,931 8%	301,355 8%	292,634 8%	291,258 8%	328,994 9%
臨時財政対策債振 替分	-198,063 -5.4%	-179,656 -5.0%	-168,277 -4.6%	-261,172 -6.9%	-360,362 -9.3%	-281,855 -7.4%	-267,371 -7.2%	-259,119 -7.0%	-256,275 -6.9%
基準財政収入額	1,321,696	1,375,401	1,411,044	1,367,880	1,249,714	1,244,582	1,263,642	1,297,439	1,282,122
交付基準額※ 2	2,169,480	2,054,907	2,078,138	2,130,452	2,256,642	2,290,192	2,178,356	2,125,102	2,177,633

※1臨時財政対策債振替分を除きます。

※2交付基準額は調整率を乗じていないため、普通交付税額とは異なる場合があります。

②基準財政需要額の推移(単位:千円)



・公債費分とは、建設事業債(下水道事業債など)と臨時財政対策債について、その後年度における元利償還金相当額算入するもので、これを差し引いたものがいわゆる一般財源充当額となるので、公債費分の拡大には注意する必要があります。

・公債費分のうち、特に財源不足を補う臨時財政対策債はいわゆる赤字地方債であり、拡大傾向を注視していく必要があります。

(4) 国庫支出金・県支出金

単位:千円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国庫支出金 (経常分)	114,037	123,424	123,948	141,867	309,226	333,398	320,902	305,286	321,918
国庫支出金 (臨時分)	97,298	119,091	100,879	687,295	451,823	253,007	119,152	195,618	276,243
県支出金 (経常分)	158,575	179,552	183,166	185,732	202,366	201,712	245,171	239,354	262,865
県支出金 (臨時分)	48,182	56,767	34,106	61,165	109,792	411,084	83,057	123,641	81,071
計	418,092	478,834	442,099	1,076,059	1,073,207	1,199,201	768,282	863,899	942,097

・経常分の主要因は、民生費や衛生費などにおける福祉保健制度に基づくものであり、制度改正等により増減を生じています。

・臨時分の主要因は、土木費などにおける普通建設事業に対する補助等であり、事業実施の有無等により増減を生じています。

・21年度は、国の経済対策に伴う補助事業の増や定額給付金などにより、臨時分が大幅増となっています。

(5) 繰入金

単位:千円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
繰入金	58,538	81,935	90,918	81,458	28,687	51,591	540,967	270,389	422,848

・繰入金は、財源不足を補てんするためなどの基金の取り崩しによるものです。

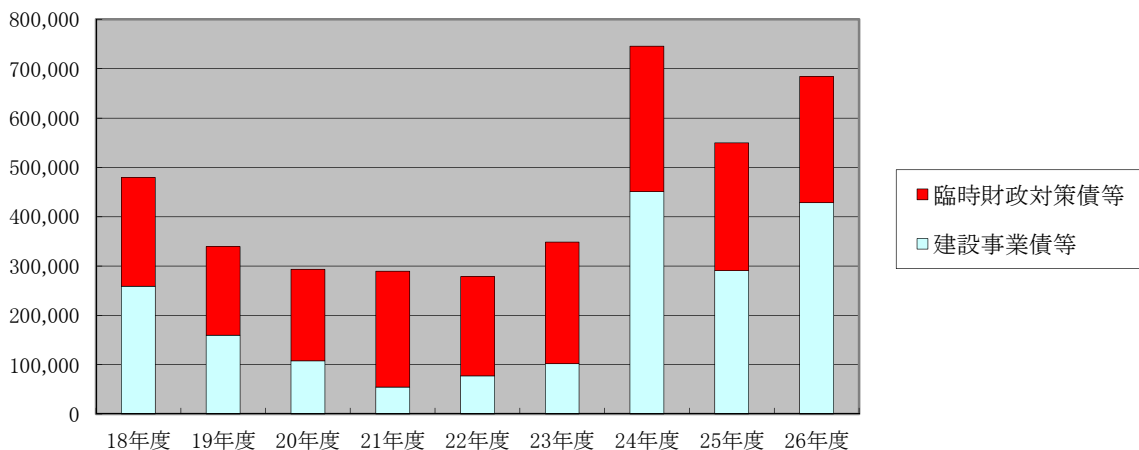
・近年では施設整備の財源として基金を繰入れており、中央小給食棟改築事業の為に2億4,300万円(H24)、名子中央保育園建設事業の為に4億7,900万円(H24～26)、北部火葬場整備負担金の為に2億6,100万円(H25～26)を取り崩しています。

・公債費の償還として、19～21年度にかけては「補償金免除繰上償還制度」に伴う繰上償還額分を減債基金から取り崩しています。

(6) 起債

単位:千円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
建設事業債等	259,200	159,700	107,700	54,500	77,200	102,084	451,378	290,800	428,400
臨時財政対策債等	220,500	179,656	185,877	234,900	201,100	246,116	294,322	259,000	256,000
計	479,700	339,356	293,577	289,400	278,300	348,200	745,700	549,800	684,400



・建設事業債は、建設事業実施の際に借り入れる自治体の借金で、平成22年度までには減少抑制にありましたが、平成24年度以降は防災行政無線デジタル化事業や社会資本整備総合交付金事業による町道神護原線、町道大草線などの道路整備に係る起債借入があり、増加傾向にあります。

・臨時財政対策債はいわゆる赤字地方債で、後年度において元利償還金相当額全額(100%)が交付税措置(基準財政需要額へ公債費分として参入)されるもので、町への実質的な負担はありません。

・また、臨時財政対策債は13年度以降毎年度計上され、26年度末現在では起債残高全体の4割を占めるまでになっています。

(7)その他

単位:千円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
分担金及び負担金	19,245	11,197	9,290	20,050	24,808	14,741	10,028	27,756	26,816
使 用 料	141,014	139,843	125,163	124,146	112,851	108,352	103,101	99,662	110,986
手 数 料	24,680	23,489	20,524	21,860	20,133	20,360	20,193	18,423	20,890
財 産 収 入	20,872	16,284	50,353	68,336	17,238	10,902	11,480	7,479	18,519
寄 附 金	2,123	7,617	8,302	530	3,224	1,196	4,003	8,249	22,391
繰 越 金	371,087	386,426	332,464	385,139	298,128	523,946	362,479	533,044	430,190
諸 収 入	108,783	105,185	115,293	145,328	138,019	130,444	161,531	205,619	204,602
計	687,804	690,041	661,389	765,389	614,401	809,941	672,815	900,232	834,394

・寄附金については、平成25年度に「ふるさと納税」の返礼品拡充などリニューアルを実施したことにより、26年度は増加しています。

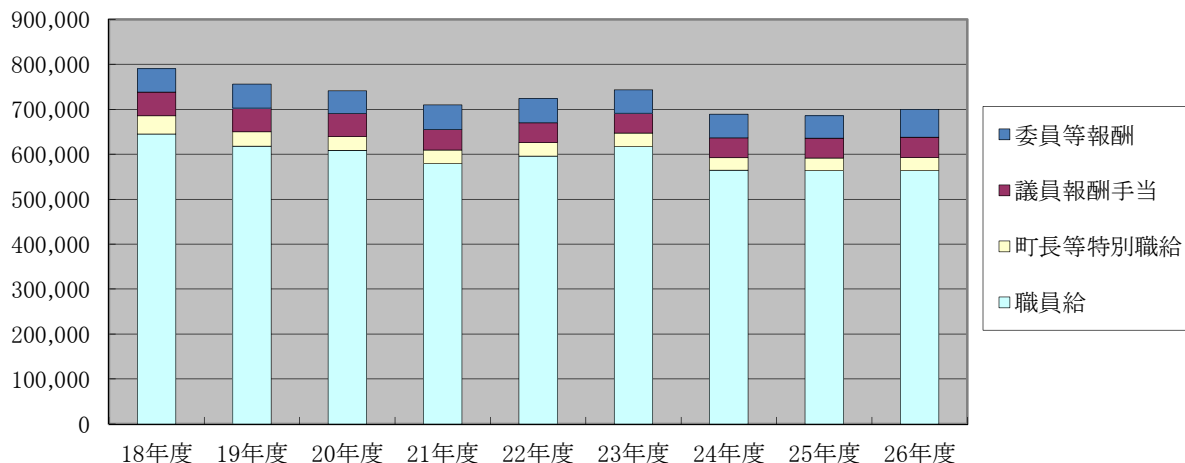
・保育料については、子育て支援策として軽減措置を実施、拡充してきており、18年度より第2子以降2割軽減、21年度より第3子以降無料化(いずれも3歳以上児童に限る)へと拡充しています(平成26年度現在)。

2. 歳出

(1) 人件費

単位:千円

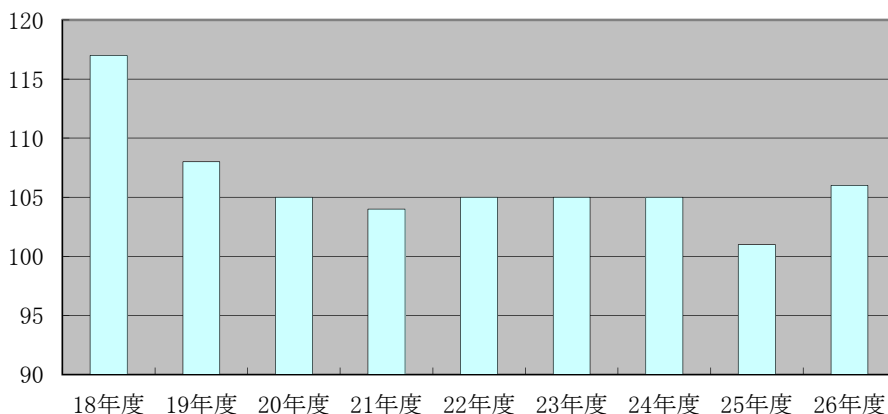
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員給	644,947	617,751	608,836	579,245	595,778	617,222	564,337	563,594	563,980
町長等特別職給	40,843	32,284	30,165	30,425	30,034	29,623	27,658	27,697	28,906
議員報酬手当	52,672	52,672	51,350	45,358	44,384	44,358	44,775	44,440	45,348
委員等報酬	52,082	53,264	50,863	54,533	54,072	51,789	52,224	49,853	61,807
計	790,544	755,971	741,214	709,561	724,268	742,992	688,994	685,584	700,041



①職員数の推移

単位:人

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
正規職員数	117	108	105	104	105	105	105	101	106

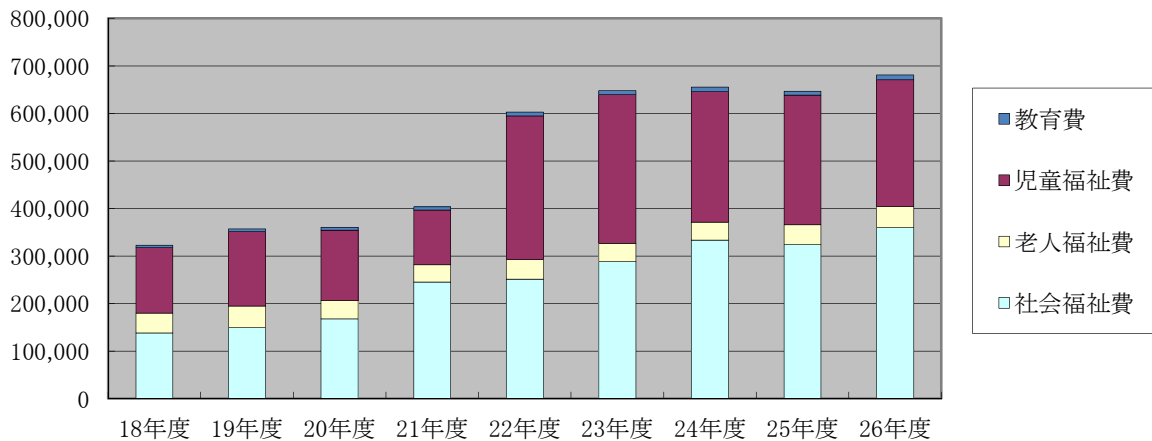


- ・議員報酬は、14年1月より-2%、15年6月より-5%減額措置が行われています。また、議員定数について、12年11月改選18名→16年11月改選16名→20年11月改選14名となり、大幅に減少しています。
- ・町長等特別職給は14年1月より-5~-2%、15年6月より-10%減額措置が行われています。また、地方自治法の改正に伴い収入役が廃止されたことにより、大幅(≒-35%減)に減少しています。
- ・職員給は、人事院勧告に基づくもののほか、正規職員数を自治体経営改革プランに基づき、13年度131名→21年度104名へと適正化を図ることにより減少させました。その後も臨時非常勤職員の活用を行うなかで現在もその水準を維持しています。
- ・臨時非常勤職員賃金については、実質的には人件費に相当するものであると言えますが、決算統計上は物件費に分類されます。
- ・住民ニーズや地方分権等により、新たな行政サービスが増(保育、子育て支援、介護保険など)となっていますが、実質的な総人件費(人件費、賃金、委託料等)では、全国類似団体内最上位水準の低さです。

(2) 扶助費

単位: 千円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
社会福祉費	137,858	149,933	167,801	245,408	251,418	288,662	333,220	323,841	359,766
老人福祉費	42,328	45,024	38,171	36,455	41,613	38,197	37,731	42,101	44,768
児童福祉費	137,799	156,807	148,567	114,904	301,770	313,386	275,307	272,432	266,664
教育費	4,716	5,180	5,801	6,940	7,794	8,081	9,385	8,619	9,962
計	322,701	356,944	360,340	403,707	602,595	648,326	655,643	646,993	681,160

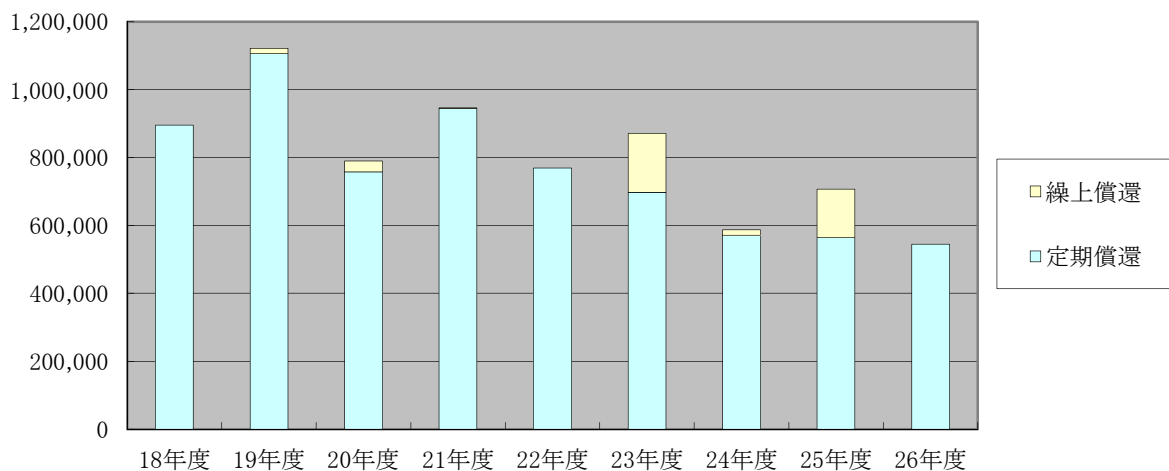


- ・扶助費は、社会福祉法、老人福祉法、児童福祉法などの法令等により支出が義務付けられているものが多い経費です。
- ・経費の主なものは、福祉医療、老人保護、介護支援、児童手当、就学援助などであり、経費負担は国県の負担もありますが、最近では町の負担が年々増加しています。

(3) 公債費

単位: 千円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
定期償還	895,494	1,107,063	758,239	944,907	769,469	697,896	571,068	564,800	544,939
繰上償還	0	14,873	31,787	1,411	0	173,490	15,888	142,160	0
計	895,494	1,121,936	790,026	946,318	769,469	871,386	586,956	706,960	544,939

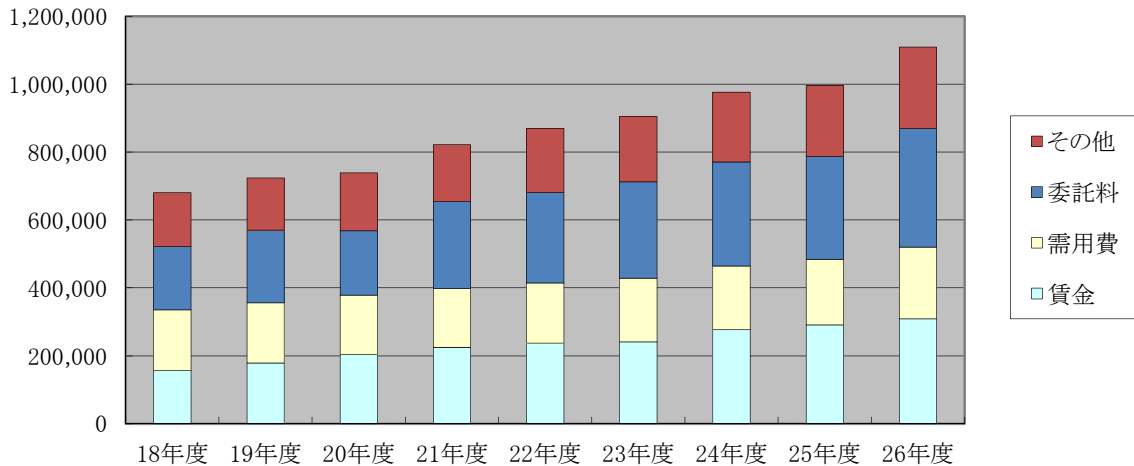


- ・公債費は、過去に建設事業を実施する際に借り入れた起債の元利償還金等で、義務的な経費です。また財政状況を鑑みながら、後年度への公債費負担を軽減する目的で、随時繰り上げ償還を実施してきています。

(4) 物件費

単位:千円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
賃金	155,925	178,753	204,595	225,016	236,898	241,339	276,511	291,134	308,729
需用費	179,467	177,053	174,337	173,144	177,844	187,422	187,639	193,383	211,682
委託料	186,956	214,529	189,121	256,161	267,012	284,248	307,125	302,466	349,829
その他	158,436	153,266	170,906	167,414	188,437	192,295	204,910	209,159	239,335
計	680,784	723,601	738,959	821,735	870,191	905,304	976,185	996,142	1,109,575



- ・物件費は、賃金、需用費、委託料、その他(旅費、役務費、備品購入費など)などであり、新たな行政サービスの増に伴い、増加傾向にあります。
- ・賃金は、正規職員の退職を臨時非常勤職員で補充していることや、行政サービスの拡大に対応しており、増加傾向にあります。

(5) 維持補修費

単位:千円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
維持補修費	30,253	30,971	37,146	31,413	37,111	33,209	41,457	37,629	47,312

- ・維持補修費は、道路橋梁、小中学校、庁舎等補修などで、町が管理する公共施設等の効用を、保全維持する経費です。

(6) 補助費等

単位:千円

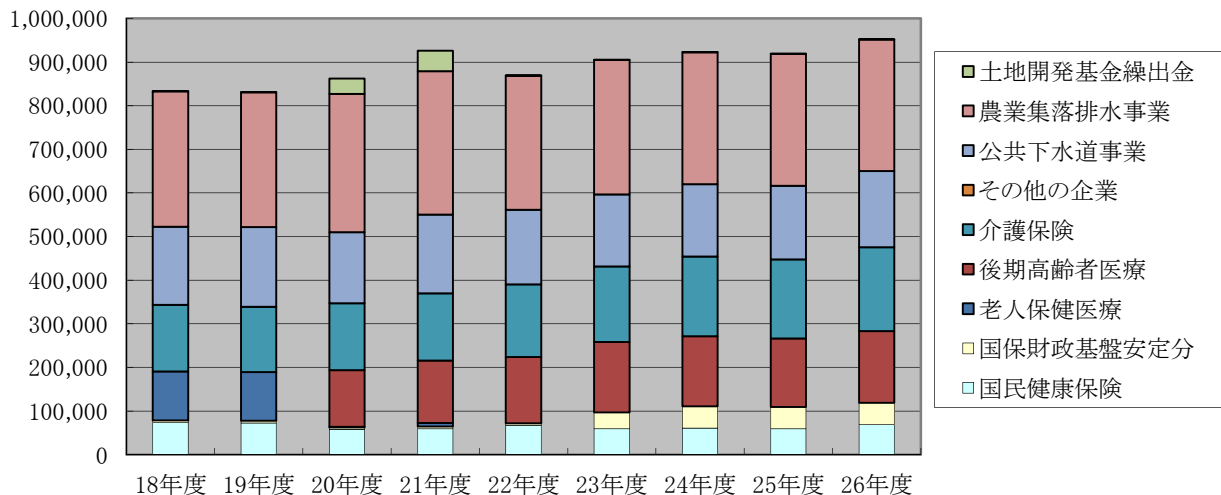
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国・県負担金等	0	0	0	0	0	0	479	511	486
一部事務組合負担金等	277,598	273,554	256,596	306,408	254,388	259,233	271,661	352,218	481,504
その他負担金等	31,309	29,274	32,831	62,097	70,313	70,962	141,201	148,059	212,647
補助金	142,243	119,297	136,277	133,693	129,801	134,866	119,621	119,473	95,495
その他	74,530	82,838	94,278	416,649	139,648	94,596	0	0	0
計	525,680	504,963	519,982	918,847	594,150	559,657	532,962	620,261	790,132

- ・補助費等は、報償費、負担金補助金などの経費で、一部事務組合負担金寄付金(広域連合負担金等)、補助金(外郭団体等に対する運営費補助、各種活動・事業・振興補助金等)、水道会計繰出金などが主なものです。

(7) 繰出金

単位: 千円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国民健康保険	73,438	72,464	57,641	59,232	67,721	59,605	60,894	59,517	69,211
国保財政基盤安定分	5,000	5,000	5,000	5,000	4,000	37,000	50,000	50,000	50,000
老人保健医療	112,419	111,754	1,534	8,627	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	—	—	129,442	143,019	152,287	161,908	160,528	156,883	163,970
介護保険	152,846	150,052	153,350	153,713	166,151	172,778	183,114	181,081	192,248
その他の企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共下水道事業	178,989	182,692	163,367	180,894	170,930	165,383	165,752	168,748	175,053
農業集落排水事業	309,966	308,352	316,426	328,537	307,948	308,372	302,014	302,390	301,001
土地開発基金繰出金	2	6	35,123	46,993	112	53	46	44	44
計	832,660	830,320	861,883	926,015	869,149	905,099	922,348	918,663	951,527
※水道会計	89,373	79,813	64,767	53,512	78,740	52,502	40,919	44,750	36,542



繰出金とは、一般会計より特別会計等へ補助のため支出される経費となります。

- ・「国民健康保険」は、繰出基準に基づき、保健給付や基盤安定に係るもののほか事務費等について繰り出しを行っています。
- ・「老人保健医療」は、20年度からスタートした後期高齢者医療制度により皆減となりました。
- ・「後期高齢者医療」は、繰出基準に基づき、基盤安定に係るもののほか事務費等について繰り出しを行っています。
- ・「介護保険」は、繰出基準に基づき、保健給付や基盤安定に係るもののほか事務費等について繰り出しを行っています。
- ・「公共下水道事業」は、地方公営企業繰出基準に基づき繰出していますが、起債償還のピークは平成17年であったものの依然2億円余の起債償還を継続しており、繰出金についても多額となっています。
- ・「農業集落排水事業」は、地方公営企業繰出基準に基づき繰出していますが、起債償還のピークに伴い、繰出金についても多額となっています。
- ・「土地開発基金繰出金」は、土地開発基金への積立金で、県営住宅用地先行取得に係る積み戻しを、20～21年度にかけて行っています。
- ・「保養宿泊施設事業(清流苑)」への繰出金はありません。

※水道会計への繰出金は、地方公営企業繰出基準に基づき、平成元年時の水源開発と統合水道及び平成7年時の生東簡易水道等建設改良に発行された企業債の元利償還の一部を繰出していますが、決算統計分類では、(6)補助費等に含まれています。なお、高料金対策については、平成16年度より繰出基準外となっています。

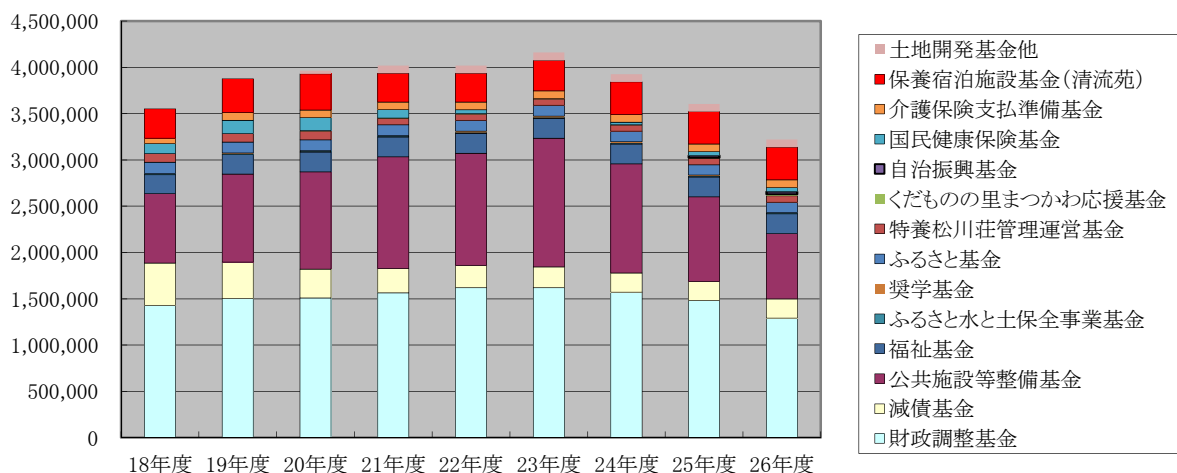
(8) 積立金

単位: 千円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
積立金	223,500	288,136	114,032	216,381	76,035	204,853	105,315	85,287	28,761

① 基金残高の推移

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財政調整基金	1,429,463	1,503,651	1,507,876	1,564,681	1,618,759	1,620,552	1,571,802	1,481,958	1,292,295
減債基金	455,201	392,096	311,304	261,506	242,289	222,562	206,799	206,923	207,032
公共施設等整備基金	750,458	952,688	1,053,694	1,208,178	1,211,818	1,393,277	1,179,231	913,192	704,896
福祉基金	205,847	211,786	212,356	213,330	213,947	214,178	214,332	214,470	214,604
ふるさと水と土保全事業基金	10,017	10,043	10,089	10,124	10,139	10,146	10,152	10,158	10,163
奨学基金	4,426	5,680	4,967	4,859	13,672	13,437	12,877	9,437	4,377
ふるさと基金	119,394	118,698	118,345	117,587	116,980	116,447	114,490	112,692	110,777
特養松川荘管理運営基金	93,845	93,647	93,956	67,542	67,724	67,813	67,865	67,905	67,942
くだものの里まつかわ応援基金	0	0	5,060	5,207	5,342	5,484	1,696	6,801	17,056
自治振興基金	—	—	—	—	—	—	—	25,606	29,413
一般会計計	3,068,651	3,288,289	3,317,647	3,453,014	3,500,670	3,663,896	3,379,244	3,049,142	2,658,555
国民健康保険基金	111,463	141,815	142,178	92,728	42,992	82	30,114	40,114	45,130
介護保険支払準備基金	55,757	80,938	81,043	81,487	81,739	81,827	81,877	81,917	81,952
保養宿泊施設基金(清流苑)	315,961	366,019	387,640	309,527	310,473	330,866	351,086	351,287	351,487
特別会計計	483,181	588,772	610,861	483,742	435,204	412,775	463,077	473,318	478,569
土地開発基金他	1,659	1,665	36,788	83,781	83,893	83,946	83,992	84,036	84,080



・基金には、年度間の調整弁としての財政調整基金のほか、特定目的のために積み立てる基金(例えば、学校を建設するために積立金、地方債を償還するために積立金等)などがあり、いわば自治体の将来負担に備えた貯金です。

・15年度より取り崩し額を積立額が上回り、23年度総額では40億円を超えるまで積み増しを行ってきました。

・その後は、大規模な施設整備(中央小給食棟改築事業、名子中央保育園建設事業、北部火葬場整備)などの財源として基金を活用してきました。

・20年度より「くだものの里まつかわ応援基金」が、25年度より新たに「自治振興基金」が創設されています。

(9)貸付金他

単位:千円

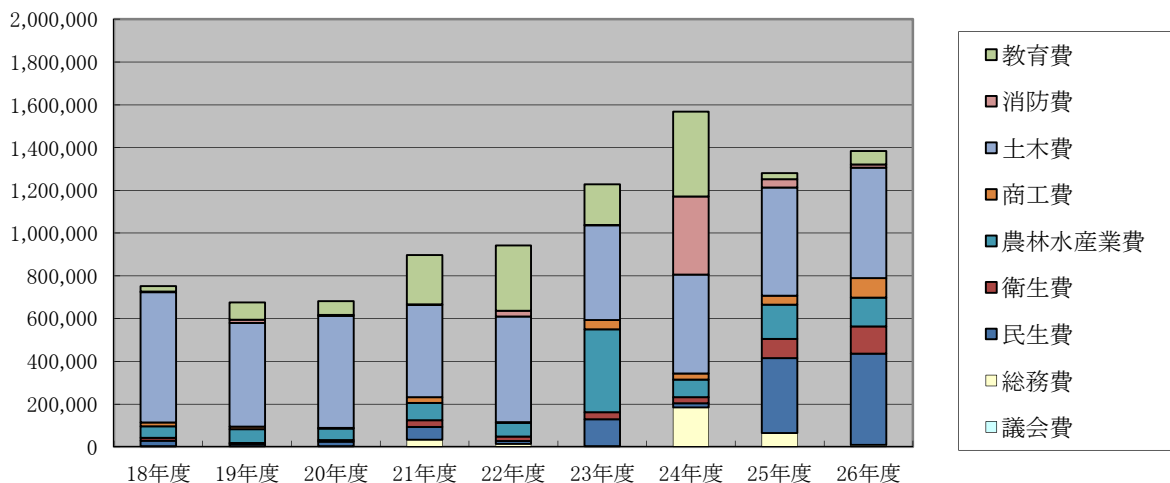
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
貸付金他	59,291	50,960	84,635	96,304	83,751	85,428	110,190	122,303	153,501

・貸付金他は、法令等に基づき援助として貸付を行うもので、商工振興資金、奨学資金などが主な経費です。

(10)普通建設事業費

単位:千円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
議会費	192	0	0	0	0	0	0	0	0
総務費	2,908	3,973	3,910	33,726	14,439	3,214	184,790	64,286	8,840
民生費	25,477	9,933	20,475	59,741	12,601	125,192	19,662	351,010	426,432
衛生費	13,128	3,686	7,392	30,504	21,534	34,142	27,461	89,132	128,659
農林水産業費	53,913	64,281	53,785	81,751	64,037	387,576	82,037	159,851	134,346
商工費	18,042	12,244	2,572	26,774	3,360	43,451	28,967	43,161	91,407
土木費	609,419	485,122	524,978	431,032	494,028	442,180	463,085	506,196	515,539
消防費	3,698	15,136	4,697	2,947	26,868	1,743	364,794	38,702	16,099
教育費	25,054	80,967	64,264	230,493	305,466	189,945	396,676	28,002	61,972
計	751,831	675,342	682,073	896,968	942,333	1,227,443	1,567,472	1,280,340	1,383,294



総務費:本庁舎耐震改修・レイアウト改修事業(24年度)、本庁舎エレベーター・階段増築工事(25年度)

民生費:高齢者支え合い拠点施設整備事業(23年度)、名子中央保育園建設事業(25～26年度)

衛生費:北部火葬場事業負担金(25～26年度)

農林水産業費:鳥獣被害防止総合対策事業、およびの森整備遊歩道設置(24～26年度)

商工費:フォレストアドベンチャー整備(26年度)

土木費:社会資本整備総合交付金事業(神護原線、大草線、118号線、幹道2期線、福与線、164号線、213号線他)、234号線(辺地対策事業)

教育費:中学校耐震補強(19～21年度)、中央小学校耐震補強・大規模改修事業(21年度～24年度)、北小学校耐震補強(21～22年度)、中学校プール改修事業(24年度)

(10)災害復旧事業費

単位:千円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
災害復旧費	63,964	30,154	4,040	0	0	67	0	8,777	0

Ⅲ 将来推計

1. 科目別推計方法

(1) 歳入

費用科目	主要項目	推計方法
町税	個人町民税	平成27～31年度までの生産年齢人口の減少を考慮(-0.75%/年)する。
	法人町民税	平成28年度の数値で固定し、景気変動や施策等による影響は考慮しない。
	固定資産税	平成26～27年度の上昇率(+1.8%/年)を毎年の増加分として試算し、平成30年度の評価替による減少を考慮(-2.7%)する。
	軽自動車税	税率変更後の平成28年度を基準とし、平成22～26年度の推移を参考に増加分を考慮(+1.0%/年)する。
	たばこ税	平成26年度の数値で固定し、喫煙本数の減少と増税による影響は不明確な要素のため考慮しない。
	入湯税	平成28年度の数値で固定し、施策による交流人口増加(清流苑入湯者)は考慮しない。
地方譲与税 各種交付金	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金等	平成29年度の消費税の増税を考慮し、地方消費税交付金への影響を考慮する。
地方交付税	普通交付税	平成27年度数値を基準に、地方財政計画が現状の水準を維持すると想定し、基準財政収入額のうち、町税の推移を毎年考慮する。
	特別交付税	平成29年度以降は平成22～26年度の平均値で固定する。
国庫支出金 県支出金		普通建設事業に係るもの(臨時分)については将来計画等に基づく数値とし、その他(経常分)については、平成28年度の数値で固定する。
繰入金		前年度の単年度収支(赤字)額を計上する。
町債		将来見込まれる起債予定額を計上する。臨時財政対策債は、平成28年度数値で固定する。
その他	分担金負担金、使用料手数料、財産収入等	平成22～26年度の平均値に保育料の改定等による減額を考慮する。
	繰越金	前年度の単年度収支(黒字)額を計上する。

(2) 歳出

費用科目	主要項目	推計方法
人件費	職員給与等	現在の職員数、委員数等を維持すると仮定し、平成22～26年度の平均値とする。
扶助費		社会福祉費はこれまでの推移(平成22～26年度)を参考に、今後のサービス増(+2%/年)を加算する。 老人福祉費は、平成27～31年度までの老年人口の推移に大きな変動がないことから、平成28年度の数値で固定する。 児童福祉費は、平成27～31年度までの年少人口の減少を考慮(-1.3%/年)する。 教育費は、平成28年度の数値で固定する。
公債費		借入済(26年度以前)のものは、償還表により計上する。27年度以降借入分については、将来計画等に基づく借入予測により試算(借入利率1.5%)する。
物件費		平成28年度数値を基準とし、サービス増(+2%/年)を加算する。
維持補修費		平成28年度数値を基準とし、老朽化による増(+2%/年)を加算する。
補助費		一部事務組合への負担金等は平成26年度数値(平成22～26年度で最大値)で固定し、その他は平成22～26年度の平均値で固定する。
積立金		ふるさと応援寄附金の積立を見込む。
繰出金		平成28年度の数値で固定する。
貸付金、他		平成28年度の数値で固定する。
普通建設事業費		将来見込まれる予定額を計上する。
災害復旧事業費		平成28年度の数値で固定する。

・単年度収支は、翌年度へ繰り越す。

・平成28年度は当初予算ベースとし、物件費、維持補修費、補助費、普通建設事業費の執行率を96%(平成26年度決算を参考)として試算する。

2. 将来推計試算

(1) 歳入

費用科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
町税	個人町民税	525,037	521,099	517,191	513,312
	法人町民税	66,124	66,124	66,124	66,124
	固定資産税	695,451	707,969	688,854	701,253
	軽自動車税他	45,329	45,782	46,240	46,702
	たばこ税	64,770	66,440	66,440	66,440
	入湯税	19,800	19,800	19,800	19,800
地方譲与税	各種交付金	296,568	346,680	346,680	346,680
地方交付税	普通交付税	2,160,000	2,208,309	2,157,095	2,205,763
	特別交付税	169,476	203,776	203,776	203,776
国庫支出金	経常分	605,138	605,138	605,138	605,138
県支出金	臨時分	412,966	123,735	113,735	17,735
繰入金		335,397			
町債(臨時財政対策債以外)		340,900	304,000	315,000	93,000
町債(臨時財政対策債)		197,300	197,300	197,300	197,300
その他	分担金負担金 使用料ほか	295,744	359,511	359,511	359,511
	繰越金	150,000	139,827	94,083	51,022
(A)歳入 計		6,380,000	5,915,490	5,796,967	5,493,556

(2) 歳出

費用科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費		714,596	708,376	708,376	708,376
扶助費	社会福祉費	372,695	380,149	387,752	395,507
	老人福祉費	46,377	46,377	46,377	46,377
	児童福祉費	276,247	272,656	269,111	265,613
	教育費	10,320	10,320	10,320	10,320
公債費		554,751	508,323	440,314	421,159
物件費		1,128,788	1,151,364	1,174,391	1,197,879
維持補修費		36,711	37,445	38,194	38,958
補助費		692,516	777,135	777,135	777,135
積立金		45,474	30,000	30,000	30,000
繰出金		987,464	987,464	987,464	987,464
貸付金、他		116,291	116,291	116,291	116,291
普通建設事業費		1,257,823	795,387	760,100	413,100
災害復旧事業費		120	120	120	120
(B)歳出 計		6,240,173	5,821,407	5,745,945	5,408,299

(C)実質単年度収支 (A)－(B)－繰越金	-10,173	-45,744	-43,061	34,235
(D)単年度収支 (A)－(B)	139,827	94,083	51,022	85,257

3. 試算結果の概要

○将来推計では、少子高齢化及び人口減少社会を直視するとともに、歳入では地方一般財源について厳しく見込む一方で、歳出では将来計画で当該期間に見込まれる普通建設事業費(町民体育館耐震補強、移動系防災無線デジタル化等)と、扶助費等の経常支出の増額を見込みました。

○今後4年間の単年度収支はプラスですが、計画年度途中まで実質単年度収支はマイナスと試算しており、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

【お問合せ先】 松川町 まちづくり政策課 企画財政係 TEL0265(36)7014(直通)